

産労政第345-2号
令和6年10月23日

県内企業経営者の皆様

埼玉県	知事	大野 元裕
財務省 関東財務局	局長	目黒 克幸
厚生労働省 埼玉労働局	局長	片淵 仁文
農林水産省 関東農政局	局長	安東 隆
経済産業省 関東経済産業局	局長	佐合 達矢
国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局	支局長	團村 聡
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会	会長	池田 一義
埼玉県商工会連合会	会長	江原 貞治
埼玉県中小企業団体中央会	会長	小谷野和博
一般社団法人埼玉県経営者協会	会長	原 敏成
埼玉経済同友会	代表幹事	吉野 寛治
一般社団法人埼玉中小企業家同友会	代表理事	小松 君恵
一般社団法人埼玉県銀行協会	会長	福岡 聡
国立大学法人埼玉大学	学長	坂井 貴文
日本労働組合総連合会埼玉県連合会	会長	平尾 幹雄
埼玉県消費者団体連絡会	代表幹事	吉川 尚彦
埼玉生団連	会長	柿沼トミ子
一般社団法人埼玉県トラック協会	会長	瀬山 豪
埼玉県倉庫協会	会長	渡邊 留雄
ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括		藤崎 公英
佐川急便株式会社 北関東支店長		福元 俊朗
日本郵便株式会社 関東支社長		丸山 元彦
日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長		高橋 顕

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の賛同表明による持続可能な物流の確保について（依頼）

本県の産業労働施策の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2024年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、働き方改革が進む一方、物流業界における人手不足が喫緊の課題となっています。国は、何ら対策を行わなかった場合には2030年度には輸送能力が34.1%不足する可能性があるとしており、企業活動や県民生活への影響が懸念されています。

そこで、国や経済団体、消費者団体など23の団体・企業で令和6年9月3

日に「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。物流の2024年問題の課題克服に向けて、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主と消費者の行動変容などにワンチーム埼玉で取り組んでいます。

特に、物流の円滑化に向け、物流に関わる全ての関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現を目指す国の「ホワイト物流」推進運動を進めています。

県内企業経営者の皆様におかれましては、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に御賛同いただき、荷主・物流事業者等それぞれの立場から積極的に「自主行動宣言」に賛同表明いただきますようお願い申し上げます。

※ 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等については、以下のホームページ等を御参照ください。

○「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト（国土交通省）

➤ トップページ : <https://white-logistics-movement.jp/>

➤ 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等について

: <https://white-logistics-movement.jp/flow/#id-step01>

➤ 自主行動宣言のご提出 : <https://white-logistics-movement.jp/entry/>

○埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組（埼玉県）

➤ 「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/logistics-support.html>

担 当	埼玉県産業労働部産業労働政策課
電 話	048-830-3702
E-mail	a3710-16@pref.saitama.lg.jp